

1 商工業振興資金 貸付金		3,281,296,000	1,004,815,827	0	2,276,480,173	2,276,480,173
	1 商工業振興資金 貸付金	3,281,296,000	1,004,815,827	0	2,276,480,173	2,276,480,173
歳出	合計	3,281,296,000	1,004,815,827	0	2,276,480,173	2,276,480,173

13 平成18年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

	歳入	歳出
第1款	繰入金	686,285 円
第2款	繰越金	117,790,038
第3款	諸収入	127,578,588
歳入	合計	246,054,911
	歳出	
第1款	林業・木材産業改善資金貸付金	26,986,285 円
第2款	木材産業等高度化推進資金貸付金	88,777,209
第3款	林業就業促進資金貸付金	0
歳出	合計	115,763,494
歳入	歳出差引合計	130,291,417

歳入の部		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1	繰入金		1,507,000	686,285	686,285	0	0	△820,715
		1 繰入金	1,507,000	686,285	686,285	0	0	△820,715
2	繰越金		40,248,000	117,790,038	117,790,038	0	0	77,542,038
		1 繰越金	40,248,000	117,790,038	117,790,038	0	0	77,542,038
3	諸収入		120,730,000	130,912,588	127,578,588	0	3,334,000	6,848,588
		1 貸付金償還金	120,728,000	130,217,209	126,883,209	0	3,334,000	6,155,209
		2 雑入	2,000	695,379	695,379	0	0	693,379
歳入合計			162,485,000	249,388,911	246,054,911	0	3,334,000	83,569,911

歳出の部		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1	林業・木材産業改善資金貸付金		72,507,000	26,986,285	0	45,520,715	45,520,715
		1 資金貸付金	72,507,000	26,986,285	0	45,520,715	45,520,715
2	木材産業等高度化推進資金貸付金		88,778,000	88,777,209	0	791	791
		1 資金貸付金	88,778,000	88,777,209	0	791	791
3	林業就業促進資金貸付金		1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
		1 資金貸付金	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
歳出合計			162,485,000	115,763,494	0	46,721,506	46,721,506

14 平成18年度山梨県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

		歳入	歳出
第1款	分担金及び負担金	2,719,754,767 円	
第2款	県支出金	1,571,445,714	
第3款	繰入金	2,604,772,000	
第4款	繰越金	926,673,811	
第5款	諸収入	70,414,000	
第6款	県債	499,000,000	
	入 合 計	8,392,060,292	
			歳 出
第1款	流域下水道費		4,910,047,047 円
第2款	公債費		2,491,937,870
第3款	予備費		0
	出 合 計		7,401,984,917
	入 歳 出 差 引 合 計		990,075,375

歳入の部		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 分担金及び負担金		2,719,874,262 円	2,719,754,767 円	2,719,754,767 円	0 円	0 円	△119,495 円
	1 負担金	2,719,874,262	2,719,754,767	2,719,754,767	0	0	△119,495

2 県支出金		2,036,746,411	1,571,445,714	1,571,445,714	0	0	△465,300,697
	1 県補助金	2,036,746,411	1,571,445,714	1,571,445,714	0	0	△465,300,697
3 繰入金		2,604,772,000	2,604,772,000	2,604,772,000	0	0	0
	1 繰入金	2,604,772,000	2,604,772,000	2,604,772,000	0	0	0
4 繰越金		920,242,541	926,673,811	926,673,811	0	0	6,431,270
	1 繰越金	920,242,541	926,673,811	926,673,811	0	0	6,431,270
5 諸収入		70,414,000	70,414,000	70,414,000	0	0	0
	1 受託事業収入	14,391,000	14,391,000	14,391,000	0	0	0
	2 雑入	56,023,000	56,023,000	56,023,000	0	0	0
6 県債		641,000,000	499,000,000	499,000,000	0	0	△142,000,000
	1 県債	641,000,000	499,000,000	499,000,000	0	0	△142,000,000
歳入	合計	8,993,049,214	8,392,060,292	8,392,060,292	0	0	△600,988,922

歳出の部		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 流域下水道費		6,498,970,214	4,910,047,047	769,993,601	818,929,566	1,588,923,167
	1 流域下水道管理費	3,018,038,000	2,139,108,434	0	818,929,566	818,929,566
	2 流域下水道事業費	3,480,932,214	2,710,938,613	769,993,601	0	769,993,601
2 公債費		2,493,079,000	2,491,937,870	0	1,141,130	1,141,130
	1 公債費	2,493,079,000	2,491,937,870	0	1,141,130	1,141,130
3 子備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 子備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳出	合計	8,993,049,214	7,401,984,917	769,993,601	821,070,696	1,591,064,297

山梨県知事 横内正明 殿

平成19年9月18日

山梨県監査委員 野田金男
 山梨県監査委員 中込孝元
 山梨県監査委員 清水武則
 山梨県監査委員 高野剛

平成18年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成18年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成18年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の 対象

平成18年度 山梨県一般会計
 平成18年度 山梨県恩賜県有財産特別会計
 平成18年度 山梨県教育奨励資金特別会計
 平成18年度 山梨県災害救助基金特別会計
 平成18年度 山梨県母子寡婦福祉資金特別会計
 平成18年度 山梨県中小企業近代化資金特別会計
 平成18年度 山梨県農業改良資金特別会計
 平成18年度 山梨県市町村振興資金特別会計
 平成18年度 山梨県県税証紙特別会計
 平成18年度 山梨県集管理中管理特別会計
 平成18年度 山梨県商工業振興資金特別会計
 平成18年度 山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
 平成18年度 山梨県流域下水道事業特別会計

第2 審査の 手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
- 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか

4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
 などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のような留意又は改善すべき事項が見受けられるので、適切に処理されるよう要望する。

1 一般会計について

(1) 歳入

歳入決算額は、4,473億6,226万6,327円で、前年度に比較すると182億5,564万3,125円(3.9%)の減となっている。

歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が38.0%、依存財源が62.0%となっており、自主財源の割合は、前年度に比較して3.3ポイント増加している。

これは、歳入総額が182億円余り減少する中で、自主財源は、83億7,142万845円(5.2%)増加したのに対し、依存財源は、266億2,706万3,970円(8.8%)の減と大幅に減少したことによるものである。

今後、県内景気の緩やかな回復と税源移譲などにより、県税収入は一定の増加が予想されるものの、国庫支出金や地方交付税は、さらに減少が見込まれる状況である。

県の財政基盤の安定を図るためには、県内経済の活性化を積極的に進めるとともに、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努力する必要がある。同時に、地方税財源の充実と地方交付税の財源保障・財源調整両機能が強化されるよう引き続き国に要望することを望むものである。

県債は、前年度に比較して120億3,190万円(13.3%)減少したものの、県債発行額が県債償還額を上回っていることから残高は8,686億2,226万975円と年々累増している。

県債残高の増加は、後年度の大きな財政負担となり、財政の健全化を招く要因ともなることから、県債発行削減計画の着実な推進を図らねばならない。

不納欠損額は、4億2,655万4,701円で、前年度に比較すると、8,034万861円(23.2%)増加している。

不納欠損処分に当たっては、今後とも実態の把握に努め、適切に処理されることを望むものである。

収入未済額は、47億9,727万1,696円で前年度に比較すると1億6,665万2,641円(3.4%)減少している。

このうち、県税の収入未済額は、39億8,908万8,679円であり、その主なものは個人県民税14億7,846万539円、自動車税10億7,628万6,305円及び不動産取得税7億8,725万9,067円である。

県税以外の収入未済額の主なものは、県営住宅使用料3億9,518万398円、県税の加算金等4,360万476円及び児童福祉費負担金3,003万7,972円である。

収入未済額は、47億円余り引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保と公平負担の観点から重要な課題であり、今後とも滞納の実態把握に努め、督促、滞納処分等法令に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生防止に努力されたい。

また、時効期限が到来した債権などについては、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、不納欠損処分の手続を行うことについて検討するなど、適切に処理されることを望むものである。

(2) 歳出

歳出決算額は、4,380億5,380万7,719円で、前年度に比較すると174億1,701万2,985円（3.8%）の減となっている。性質別決算状況を見ると、行政経費は2,220億4,842万6,971円で、前年度に比較して34億1,208万6,652円（1.6%）増加し、構成比も50.7%と前年度より2.7ポイント増加している。

投資的経費は1,141億3,336万3,757円で、前年度に比較して320億3,653万644円（21.9%）減少し、構成比も26.1%と前年度より6ポイント減少している。

公債費は777億612万1,383円（公債費から公債費に係る物件費を除いた額）で、前年度に比較して19億5,010万2,993円（2.6%）増加し、構成比も17.7%と前年度より1.1ポイント増加している。

一般会計の実質単年度収支額は、9億6,027万9,969円の黒字となったものの、未利用県有地売却益20億円余など臨時的収入を含むものであり、極めて厳しい財政状況にある。

財政指標（普通会計ベース）で見ると、財政構造の弾力性を示す指標の一つである、経常収支比率は91.5%、公債費負担比率は22.6%となり、前年度と比較して公債費負担比率は0.3ポイント改善されたものの、経常収支比率は2.6ポイント悪化した。

また、標準財政規模に対する地方債の元利償還水準を示す指標である実質公債費比率は、13.2%であり、前年度に比較して0.2ポイント悪化した。

経常収支比率の悪化は、三位一体の改革により、地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減されたことに加え、退職手当等の増加によるものであり、長期的にみても平成3年度以降悪化傾向にある。

今後、歳入面では国庫支出金や地方交付税等の減少、歳出面では退職手当、介護保険事業費や老人医療費等の義務的経費の増加、土地開発公社など県出資団体のうち実質的な債務超過にある団体に対する債務解消のための負担が見込まれるなど、一段と厳しい財政状況になるものと予想される。

こうした中で、「暮らしやすさ日本一」の果づくりに向けた新たな県政運営の基本指針となる最終的な行動計画を早急に策定し、行政経費の削減を図るため、徹底した行財政改革に取り組みとともに、施策の緊急性等優先度を十分吟味し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努められたい。

翌年度繰越額は、96事業、311億1,092万2,238円で、前年度に比較して事業数では2事業増加したものの、金額では12億6,772万4,299円（3.9%）減少している。内訳は、継続費繰越3事業、32億2,514万1,206円、繰越明許費63事業、255億8,512万1,774円、事故繰越30事業、23億65万9,258円である。

今後とも計画的な事業執行に努め、その抑制に努力されたい。

不用額は124億172万3,580円で、前年度に比較して10億3,047万4,263円（7.7%）減少している。

今後とも、事務事業の見直しをさらに進め、実態に即した予算の配分とより効率的な執行に努められたい。

平成16年度、17年度に前渡資金の着服事件が相次いで発生したことを踏まえ、平成18年度を対象とした今年度の定例監査において、資金前渡に係る事務処理が適切に行われているか重点的に監査している。

これまでのところ、前渡資金の精算が著しく遅延しているもの等一部に不適切な事務処理が見受けられた。

資金前渡は、限定的な支出の特例方法であることを十分認識し、今後とも、適切な事務の執行に努められたい。

2 特別会計について

各会計ごとの収入未済額は、次のとおりである。その総額は60億8,862万4,885円で、前年度に比較して3.8%増加している。この主な原因は、中小企業近代化資金特別会計において2億935万9,078円収入未済額が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、平成12年度に発生した、中小企業近代化資金特別会計に係る自己破産した「味のふるさと協業組合」の55億2,993万6,000円である。

今後とも、債権回収のうえから適切な債権管理を行い、一層収納促進に努めるとともに、長期の収入未済金については、実態に即し、適切に処理されることを望むものである。

恩賜県有財産特別会計 2,872万7,099円

教育奨励資金特別会計	1,584万4,000円
母子寡婦福祉資金特別会計	1億2,241万457円
中小企業近代化資金特別会計	57億9,731万7,518円
農業改良資金特別会計	1億2,099万1,811円
林業・木材産業改善資金特別会計	333万4,000円

3 財産について

公共事業等に伴う取得用地のうち未登記のものは、当年度取得分460筆余を含め、平成18年度末累計で4,100筆を超えている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。土地、建物の面積や無体財産権について、決算報告書の平成18年度中増減高の中に、公有財産台帳への登録漏れや誤り訂正に伴うものがいくつか含まれていた。今後、適切な財産の管理に努められたい。

4 その他

平成14、15年度の国民健康保険財政調整交付金については国から直接市町村に交付されたものであるが、県の不適切な事務処理によって県民の県政に対する信頼を損ねたこと、また市町村の国保財政に多大な影響を及ぼしたことは誠に遺憾である。今後は更なる事務の改善に努め、業務の適切な執行はもとより、厳正な事務処理の徹底を図るべきである。

山梨県山梨県民会館

平成十九年十一月三日例県議会の議決を以て平成十八年度山梨県公営企業公社の決算及び前次決算に係る経緯等の説明を、次のとおり行なう。

平成二十二年四月十一日

山梨県民会館 理事長 田中 昭

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

平成18年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

予	算	額	予算額に比

区分	当初予算額	補正予算額	算額			合計	決算額	△決算額の増減	備考
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額				
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業収益	3,910,678,000	0	0	3,910,678,000	3,857,734,706	△ 52,943,294		(うち仮受準備費税 及び地方消費税 181,297,532円)	
第2項 財務収益	3,865,857,000	0	0	3,865,857,000	3,813,551,754	△ 52,305,246			
第3項 事業外収益	13,166,000	0	0	13,166,000	22,427,976	9,261,976			
第4項 特別利益	31,625,000	0	0	31,625,000	21,754,976	△ 9,870,024			
合計	30,000	0	0	30,000	30,000	△ 30,000		222,494円)	

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	算額			合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考	
					地方公営企業法第24条の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計	継続費通次繰越額			合計
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	3,513,426,000	0	0	0	3,513,426,000	7,382,758	42,130,000	3,562,938,758	3,316,574,994	11,606,700	22,725,150	34,331,850	212,031,914	(うち仮払消費税 及び地方消費税 40,247,047円)
第2項 財務費用	3,182,641,000	0	0	△ 20,540,300	3,162,100,700	7,382,758	42,130,000	3,211,613,458	2,928,402,767	11,606,700	22,725,150	34,331,850	248,878,841	
第3項 事業外費用	155,386,000	0	0	0	155,386,000	0	0	155,385,963	155,385,963	0	0	0	37	
第4項 特別損失	103,220,000	0	0	20,540,300	123,760,300	0	0	123,760,300	123,759,520	0	0	0	780	
第5項 予備費	67,179,000	0	0	0	67,179,000	0	0	67,179,000	109,026,744	0	0	0	△ 41,847,744	毎年繰越額を正増収の その勘定科目に計上
合計	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予算額			算額			決算額	△決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費通次繰越額に充てる財源	合計			
合計	円	円	円	円	円	円	円	円	

第1款 資本的収入	266,595,000	0	266,595,000	0	266,595,000	223,538,000	△ 43,057,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	
第2項 長期貸付金償還金	168,725,000	0	168,725,000	0	168,725,000	168,725,000	0	
第3項 国庫補助金	97,860,000	0	97,860,000	0	97,860,000	54,813,000	△ 43,047,000	

支出

区分	予算			額			翌年度繰越額			不用額	備考		
	当初予算額	修正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	決算額	地方公営企業の規定による繰越額			継続費繰越額	合計
第1款 資本的支出	1,049,793,000	0	0	1,049,793,000	224,017,241	267,583,894	1,541,394,135	964,532,026	0	424,111,863	424,111,863	152,750,246	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,548,057円)
第1項 新琴川第三発電所建設費	342,258,000	0	0	342,258,000	0	267,583,894	609,841,894	185,730,031	0	424,111,863	424,111,863	0	(" 14,994,065円)
第2項 水力発電設備改良費	233,007,000	0	0	233,007,000	223,617,242	0	456,624,242	315,162,646	0	0	0	141,461,596	(" 105,922円)
第3項 業務設備改良費	2,660,000	0	0	2,660,000	399,999	0	3,059,999	2,271,614	0	0	0	789,385	(" 10,500,000)
第4項 水力発電地点開発調査費	10,500,000	0	0	10,500,000	0	0	10,500,000	0	0	0	0	10,500,000	
第5項 企業債償還金	361,368,000	0	0	361,368,000	0	0	361,368,000	361,367,735	0	0	0	255	
第6項 繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額740,994,026円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,647,984円、中小水力発電開発改良積立金150,919,026円、地域文化振興・環境保全積立金100,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金466,427,016円で補てんした。

平成18年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,624,605,566	
(1) 電力	3,624,605,566	
(2) 営業雑収益	7,648,656	
2 営業費用	3,632,254,222	
(1) 早川水系水力発電費	1,154,307,786	
(2) 笛吹川水系水力発電費	884,911,548	
(3) 塩川発電所水力発電費	42,417,917	

(4) 発電総合制御所水力発電費	234,484,370		
(5) 一般管理費	572,034,099	2,888,155,720	
営業利益			744,098,502
3 財務収益			
(1) 受取利息	22,427,976	22,427,976	
4 事業外収益			
(1) 雑収	21,329,527		
(2) 消費税及び地方消費税還付金	204,200	21,533,727	
5 財務費用			
(1) 支払利息	155,385,963	155,385,963	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	6,139,220	6,139,220	△ 117,563,480
経常利益			626,535,022
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	321,824		△ 109,026,744
(2) その他特別損失	108,704,920	109,026,744	517,508,278
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			517,508,278
当年度未処分利益剰余金			

平成18年度 山梨県営電気事業剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部

I 減債積立金		
1 前年度末残高	1,965,841,812	
2 前年度繰入額	238,407,437	
3 当年度処分額	0	

4	当年度末残高		2,204,249,249
II 建设改良積立金			
1	前年度末残高	1,685,000,000	
2	前年度繰入額	0	
3	当年度繰入額	0	
4	当年度末残高		1,685,000,000
III 中小水力発電開発改良積立金			
1	前年度末残高	2,651,178,251	
2	前年度繰入額	170,978,000	
3	当年度繰入額	150,919,026	
4	当年度末残高		2,671,237,225
IV 地域文化振興・環境保全積立金			
1	前年度末残高	190,583,000	
2	前年度繰入額	100,000,000	
3	当年度繰入額	100,000,000	
4	当年度末残高		190,583,000
	積立金合計		6,751,069,474
V 未処分利益剰余金			
1	前年度未処分利益剰余金		509,385,437
2	前年度利益剰余金処分額		
	(1) 減債積立金	238,407,437	
	(2) 中小水力発電開発改良積立金	170,978,000	
	(3) 地域文化振興・環境保全積立金	100,000,000	
	繰越利益剰余金年度末残高		509,385,437
			0
3	当年度純利益		517,508,278
	当年度未処分利益剰余金		517,508,278

資 本 剩 余 金 の 部

I 受 贈 財 産 評 価 額

1	前 年 度 末 処 分 高 額	219,156,058	
2	前 年 度 末 処 分 高 額	0	
3	当 年 度 末 処 分 高 額	0	
4	当 年 度 末 処 分 高 額	0	
5	当 年 度 末 処 分 高 額	0	219,156,058

II 工 事 負 担 金

1	前 年 度 末 処 分 高 額	93,098,248	
2	前 年 度 末 処 分 高 額	0	
3	当 年 度 末 処 分 高 額	0	
4	当 年 度 末 処 分 高 額	0	
5	当 年 度 末 処 分 高 額	0	93,098,248

III 補 助 金

1	前 年 度 末 処 分 高 額	996,242,831	
2	前 年 度 末 処 分 高 額	0	
3	当 年 度 末 処 分 高 額	54,813,000	
4	当 年 度 末 処 分 高 額	0	
5	当 年 度 末 処 分 高 額	0	1,051,055,831

IV そ の 他 資 本 剩 余 金

1	前 年 度 末 処 分 高 額	38,902,760	
2	前 年 度 末 処 分 高 額	0	
3	当 年 度 末 処 分 高 額	0	
4	当 年 度 末 処 分 高 額	0	
5	当 年 度 末 処 分 高 額	0	38,902,760
翌年度繰越資本剰余金			<u>1,402,212,897</u>

平成18年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		517,508,278
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	246,530,278	
(2) 中小水力発電開発改良積立金	170,978,000	
(3) 地域文化振興・環境保全積立金	100,000,000	517,508,278
3 翌年度繰越利益剰余金		0

平成18年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産	38,688,954,911	
イ 水力発電設備	22,780,221,214	15,908,733,697
ロ 送電設備	43,657,787	
ハ 業務設備	24,975,269	18,682,518
ニ 減価償却累計額	383,667,836	
ホ 減価償却累計額	191,788,276	191,879,560
(2) 電気事業固定資産合計		16,119,295,775
(2) 事業外固定資産	1,055,605,901	
イ 事業外固定資産	87,745,337	
ロ 減価償却累計額		967,860,564

事業外固定資産合計

967,860,564

(3) 固定資産仮勘定

イ 建設仮勘定

506,873,163

ロ 建設準備勘定

545,910,536

ハ 除却仮勘定

49,072,811

固定資産仮勘定合計

1,101,856,510

(4) 投資

イ 長期貸付金

7,317,426,056

ロ 長期前払費用

264,140

投資合計

7,317,690,196

固定資産合計

25,506,703,045

2 流動資産

(1) 現金預金

10,450,871,339

(2) 未収金

352,320,342

(3) 貯蔵品

1,608,649

(4) 短期貸付金

45,000,000

(5) 前払費用

203,360

(6) 前払金

85,800,000

(7) その他流動資産

100,000,000

流動資産合計

11,035,803,690

資産合計

36,542,506,735

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

585,345,490

イ 退職給与引当金

603,264,435

ロ 修繕準備引当金

ハ 濁水準準備引当金	248,563,236		
引当金合計		1,437,173,161	
固定負債合計			1,437,173,161
4 流動負債			
(1) 未払金		292,196,289	
(2) 未払費用		123,633,231	
(3) その他流動負債		100,162,581	
流動負債合計			515,992,101
負債合計			1,953,165,262
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自己資本金	1,439,000		
イ 固有資本金	22,500,192,731		
ロ 組入資本金		22,501,631,731	
自己資本金合計			22,501,631,731
(2) 借入資本金			
イ 企業債	3,416,919,093		
借入資本金合計		3,416,919,093	
資本金合計			25,918,550,824
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	219,156,058		
ロ 工事負担金	93,098,248		
ハ 補助金	1,051,055,831		
ニ その他資本剰余金	38,902,760		
資本剰余金合計		1,402,212,897	

(2) 利益剰余金								
イ 減債積立金								
ロ 建設改良積立金								
ハ 中小水力発電開発改良積立金								
ニ 地域文化振興・環境保全積立金								
ホ 当年度未処分利益剰余金								
利益剰余金合計								7,268,577,752
剰余金合計								8,670,790,649
資本合計								34,589,341,473
負債資本合計								36,542,506,735

3 山梨県営温泉事業

平成18年度 山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算		地方公営企業法第24条第3項の支出額に充てる財源	額		決算額	予算額に比 増減	備考
	当初予算額	補正予算額		合計	合計			
第1款 温泉事業収益	169,448,000	0	0	169,448,000	169,793,816	345,816		(うち仮受消費税 及び地方消費税 8,040,143円)
第1項 営業収益	169,173,000	0	0	169,173,000	169,047,684	125,316	△	
第2項 営業外収益	265,000	0	0	265,000	746,132	481,132	△	
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	0	10,000	△	

支出

区 分	予 算 額					決算額		不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 項 に 支 出 する 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 規 定 の 規 定 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 規 定 の 規 定 額		
第 1 款 温 泉 事 業 費 用	円 139,408,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 139,408,000	円 132,796,730	円 6,611,270	円
第 1 項 営 業 費 用	135,054,000	0	0	△ 2,015,700	0	133,038,300	127,437,030	5,601,270	(うち振込消費税及び地方消費税) 1,758,680円)
第 2 項 営 業 外 費 用	3,344,000	0	0	2,015,700	0	5,359,700	5,359,700	0	
第 3 項 特 別 損 失	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
第 4 項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
小 計	円 139,408,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 139,408,000	円 132,796,730	円 6,611,270	
合 計	円 139,408,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 133,038,300	円 127,437,030	円 5,601,270	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			決算額		予 算 額 に 比 じ 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	合 計	決 算 額		
第 1 款 資 本 的 収 入	円 2,232,000	円 0	円 2,232,000	円 0	円 2,232,000	△ 2,232,000	
第 1 項 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0	10,000	△ 10,000	
第 2 項 工 事 負 担 金	2,222,000	0	2,222,000	0	2,222,000	△ 2,222,000	

支 出

区 分	予 算 額				決算額		不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	合 計	決 算 額		
第 1 款 資 本 的 収 入	2,232,000	0	0	2,232,000	0	2,232,000		
第 1 項 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	0	10,000	0	10,000		
第 2 項 工 事 負 担 金	2,222,000	0	0	2,222,000	0	2,222,000		

	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	81,617,000	0	0	81,617,000	0	0	81,617,000	19,357,150	0	0	0	0	0	62,259,850				
第1項 温泉事業設備改良費	81,617,000	0	0	81,617,000	0	0	81,617,000	19,357,150	0	0	0	0	0	62,259,850				

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,357,150円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額921,430円、建設改良積立金18,428,600円及び過年度分損益勘定留保資金7,120円で補てんした。

平成18年度 山梨県営温泉事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益																		
(1) 温泉供給収益	160,802,971																	
(2) その他営業収益	204,570																	
2 営業費用																		
(1) 温泉管理費	125,725,370																	
営業利益																		
3 営業外収益																		
(1) 受取利息	661,417																	
(2) 雑収	85,048																	
経常利益																		
当年度純利益																		
前年度繰越利益剰余金																		
当年度未処分利益剰余金																		

平成18年度 山梨県営温泉事業剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部

I 利益積立金			
1	前年度末繰入高	52,345,539	
2	前年度繰入高	2,130,000	
3	前年度処分高	0	
4	当年度末繰入高		54,475,539
II 建設改良積立金			
1	前年度末繰入高	159,501,871	
2	前年度繰入高	40,313,700	
3	前年度処分高	18,428,600	
4	当年度末繰入高		181,386,971
III 地域観光振興積立金			
1	前年度末繰入高	5,300,000	
2	前年度繰入高	0	
3	前年度処分高	0	
4	当年度末繰入高		5,300,000
積立金合計			241,162,510
IV 未処分利益剰余金			
1	前年度未処分利益剰余金		42,443,700
2	前年度利益剰余金処分額		
(1)	利益積立金	2,130,000	
(2)	建設改良積立金	40,313,700	
	繰越利益剰余金年度末繰入高		42,443,700
	繰越利益剰余金年度末繰入高		0
3	当年度純利益	36,028,636	
	当年度未処分利益剰余金		36,028,636

資 本 剩 余 金 の 部

I 受贈財産評価額		
1	前年度末処分残高	1,496,814
2	前年度発分生高	0
3	当年度発分生高	0
4	当年度処分分高	0
5	当年度未残高	1,496,814
II 工事負担金		
1	前年度末残高	373,982,756
2	前年度処分額	0
3	当年度発分生高	0
4	当年度処分分高	0
5	当年度未残高	373,982,756
翌年度繰越資本剰余金		<u>375,479,570</u>

平成18年度 山梨県営温泉事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1	当年度未処分利益剰余金		36,028,636
2	利益剰余金処分額		
	(1) 利益積立金	1,810,000	
	(2) 建設改良積立金	34,218,636	36,028,636
3	翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

平成18年度 山梨県営温泉事業貸借対照表